

基本計画策定部会における検討状況

1 部会の役割

令和2年度を起点とする新たな「子育て支援・少子化対策に関する基本計画」について具体的に検討すること

2 部会委員

役職等	氏名
県民会議本体委員	
富山県私立幼稚園・認定こども園協会理事	上 田 雅 裕
富山大学顧問	神 川 康 子
富山県保育連絡協議会会長	小 島 伸 也
富山県PTA連合会 副会長	本 島 直 美
富山県経済同友会 幹事	遊 道 義 則
専門委員	
射水市副市長	磯 部 賢
株式会社 金森メタル 総務部課長・営業部企画推進 マネージャー・社長室室長	國 分 輝 美
子育てサークルプリプリキッズ代表	傍 田 裕 子
株式会社 富山第一銀行 人事企画部調査役	野 崎 淳 子
富山大学附属病院 副病院長・看護部長	三 日 市 麻 紀 子
富山国際大学教授	宮 田 徹
富山県医師会副会長	村 上 美 也 子

(委員別：五十音順、敬称略)

特別委員	
東京成徳短期大学教授	寺 田 清 美
中京大学現代社会学部教授	松 田 茂 樹

オブザーバー

富山県小学校長会会長	飯 野 義 明
富山県中学校長会会長	阿 尾 行 将
富山県高等学校長協会会長	荒 木 義 雄

3 検討の経過

(1) 第1回（令和元年5月30日（木））

- ・基本計画の構成案・骨子案について … 資料3-2

(2) 第2回（令和元年8月8日（木））

- ・基礎調査結果（速報）について … 資料2-1、2-2
- ・基本計画の中間報告案について … 資料3-3

4 主な意見

① 第1子出産後の支援の充実

- ・経済的負担の軽減や仕事と子育ての両立支援も進み、安心して産み育てることができる施策が浸透。本県の課題としては、平均初婚年齢が全国平均並みに上昇しているため、第1子出産後、2人目、3人目を、間を空けずに産んでもらうような支援が大事。
- ・第1子出産後、周囲の支援が受けられないと、子育てを負担に感じ、産後うつリスクが高くなる。核家族化が進む中、第1子出産後の支援が重要。
- ・民間のベビーシッターや家事代行サービスの充実が望まれる。利用の際の支援があればよい。

② 男性の家事・育児参画及び男性の育児休業取得の促進

- ・男性の家事・育児時間が全国と比べても短い状況にあり、特に子育て世代の共働き率が高い本県では、女性の負担感が大きいため、男性の家事・育児参画を進めなければならぬ。
- ・男性が、育児の大変さを理解し、主体的に家事・育児に携わらないと、2人目3人目が続かない。
- ・特に、産後2か月は、産後うつの発症率（特に初産）や離婚率が高くなるため、この時期の男性の家事・育児参画は大変重要である。
- ・短い期間でも男性の育児休業取得を進めるべき。
(これまで男性が家事・育児に参画してこなかったつけが現在の少子化の原因となっているのでは。苦勞した母親が、戻ってこなくてもよいと娘に言っていると聞く。)

③ 働き方改革・女性活躍の推進

- ・妊活中に仕事を辞める女性が多く、妊活をしながら働き続けることができる支援が必要と考える。
- ・女性活躍を推進するためには、育児休業復帰後、女性自身がどう働きたいか、若いうちに考えることが重要。

④ 若い女性のUIJターンの促進・ライフプラン教育の充実等

- ・高校卒業者の3/4が、県外大学へ進学しており、県外の大学等へ進学した若者のUIJターンを促すための取組みが求められる。特に東京へ進学した若者が富山県へ帰らない傾向があるため、東京対策が課題。
- ・郷土愛の育成、エビデンスを踏まえたライフプラン教育が重要。
- ・子どもを産み育てるには適齢期がある。時機を逃さない教育が大事。
- ・親を見て子育てのよい経験、学校や地域等での小さな子供とのふれあいや年代を超えた縦のつながり、14歳の挑戦、立山登山など、富山を出る前の多くの体験が、帰ってくるきっかけとなる。
- ・女子学生が進学できる大学が少ない。
- ・地方の大学定員の増を他の地域と連携して働きかけてはどうか。

⑤ 結婚支援対策の充実

- ・(行政がそこまでやらなければいけないのかと意見がある一方で)、多くを占めていた見合い結婚から恋愛結婚に変わり、自分だけでアプローチし結婚する文化が日本には育っていないため、ある程度の結婚支援は必要。
- ・企業の人事担当者に、出会いの場がないか、自分は結婚できるのだろうかといった質問や相談が多く寄せられる。企業として結婚支援を考えることは、よい企業であるという企業のPRになると考える。

⑥ 祖父母世代の活躍

- ・三世代同居や近居が、共働きを可能としており、祖父母世代がさらに孫育て（及び他孫育て）において力を発揮することが期待される。

⑦ 結婚や子育てに関するネガティブなイメージの払拭

- ・結婚や子育てがいいな、楽しいなと思える社会となるように、県民一人ひとりが取り組む必要がある。

⑧ 幼児教育・保育の質の向上

- ・幼児教育・保育が無償化となるなかで、質の高い教育・保育を行うことがますます重要となる。幼児教育センターの取組みが重要。